

星野リゾート・リート投資法人

2024年5月24日

各位

不動産投資信託証券発行者名
東京都中央区京橋三丁目6番18号
星野リゾート・リート投資法人
代表者名 執行役員 秋本 憲二
(コード番号: 3287)
資産運用会社名
株式会社星野リゾート・アセットマネジメント
代表者名 代表取締役社長 秋本 憲二
問合せ先 取締役経営企画本部長
蕪木 貴裕
(TEL: 03-5159-6338)

2024年10月期の運用状況及び分配金の予想の修正、 並びに2025年4月期の運用状況及び分配金の予想に関するお知らせ

星野リゾート・リート投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日、2023年12月18日付決算短信にて公表いたしました、2024年10月期(2024年5月1日~2024年10月31日)の運用状況及び分配金の予想について、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

また、新たに2025年4月期(2024年11月1日~2025年4月30日)の運用状況及び分配金の予想についてもお知らせいたします。

なお、2023年12月18日付決算短信にて公表いたしました、2024年4月期(2023年11月1日~2024年4月30日)の運用状況及び分配金の予想についての変更はありません。

記

1. 2024年10月期の運用状況及び分配金の予想の修正

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり利益超 過分配金
前回発表予想(A)	6,599百万円	2,842百万円	2,221百万円	2,220百万円	8,700円	—
今回修正予想(B)	7,466百万円	3,482百万円	2,663百万円	2,662百万円	9,100円	—
増減額(C) (B-A)	866百万円	640百万円	442百万円	442百万円	400円	—
増減率 (C)/(A)	13.1%	22.5%	19.9%	19.9%	4.6%	—
(参考) 2023年10月期実績	6,435百万円	2,740百万円	2,185百万円	2,184百万円	8,557円	—

【参考】

前回発表予想における予想期末発行済投資口数 255,558口

今回修正予想における予想期末発行済投資口数 292,917口

(詳細は、別紙1「2024年10月期及び2025年4月期 運用状況の予想の前提条件」記載の「投資口」欄をご参照ください。)

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の2024年10月期の運用状況及び分配金の予想の修正、並びに2025年4月期の運用状況及び分配金の予想に関して一般に公表するための文書であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、必ず投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法(その後の改正を含みます。)に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられ、当該プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【注記】

1. 上記予想数値は、別紙1「2024年10月期及び2025年4月期 運用状況の予想の前提条件」記載の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の不動産等の取得又は売却、不動産市場等の推移、実際に決定される新投資口の発行数及び発行価格、金利の動向、本投資法人を取り巻くその他の状況の変化などにより、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）及び1口当たり利益超過分配金は変動する可能性があります。また、上記予想数値は、分配金の額を保証するものではありません。
2. 上記予想と一定以上の乖離が見込まれる場合は、予想の修正を行うことがあります。
3. 単位未満の数値は、金額は切り捨て、比率は四捨五入で記載しています。以下同じです。

2. 修正の理由

本日公表の「新投資口発行（グリーンエクイティ・オフアリング）及び投資口売出しに関するお知らせ」にてお知らせした新投資口の発行並びに「国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関するお知らせ（OM07 大阪）」（以下「本件資産取得に関するお知らせ」といいます。）及び「国内不動産の譲渡に関するお知らせ（界 川治）」（以下「本件資産譲渡に関するお知らせ」といいます。）にてお知らせした資産の取得及び譲渡等に伴い、2023年12月18日付決算短信にて公表いたしました、2024年10月期における運用状況の予想の前提条件が変動したことから、予想の修正を行うものです。

また、これにあわせて、2025年4月期について、同様の前提条件に基づき新たな運用状況及び分配金の予想をお知らせするものです。

3. 2025年4月期の運用状況及び分配金の予想

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない)	1口当たり利益超過分配金
2025年4月期	7,540百万円	3,407百万円	2,669百万円	2,668百万円	9,120円	—

【参考】

予想期末発行済投資口数 292,917口

【注記】

1. 上記予想数値は、別紙1「2024年10月期及び2025年4月期 運用状況の予想の前提条件」記載の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の不動産等の取得又は売却、不動産市場等の推移、実際に決定される新投資口の発行数及び発行価格、金利の動向、本投資法人を取り巻くその他の状況の変化などにより、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）及び1口当たり利益超過分配金は変動する可能性があります。また、上記予想数値は、分配金の額を保証するものではありません。
2. 上記予想と一定以上の乖離が見込まれる場合は、予想の修正を行うことがあります。

以上

*本投資法人のホームページアドレス：<https://www.hoshinoresorts-reit.com/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2024年10月期の運用状況及び分配金の予想の修正、並びに2025年4月期の運用状況及び分配金の予想に関して一般に公表するための文書であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、必ず投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

星野リゾート・リート投資法人

[別紙1]

2024年10月期及び2025年4月期 運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年10月期（第23期）：2024年5月1日～2024年10月31日（184日） ・2025年4月期（第24期）：2024年11月1日～2025年4月30日（181日）
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> ・本日時点で本投資法人が保有している69物件に、株式会社読谷ホテルマネジメント優先株式3種類、「OMO関西空港 by 星野リゾート」に関するメザニンローン債権（T L S 5 特定目的会社クラスD貸付債権）、奥飛騨温泉旅館合同会社匿名組合出資持分及び合同会社温泉旅館3号匿名組合出資持分を保有していること並びに本投資法人が本日付で公表した本件資産取得に関するお知らせ記載の「OM07大阪」を2024年6月6日に取得すること及び本件資産譲渡に関するお知らせ記載の「界 川治」を2024年5月31日に譲渡することを前提としています。 ・運用状況の予想にあたっては、上記「OM07大阪」の取得及び「界 川治」の譲渡並びに2024年7月31日付で償還予定のメザニンローン債権（T L S 5 特定目的会社クラスD貸付債権）の償還を除き、2025年4月30日まで運用資産の異動（新規資産の取得、保有資産の売却等）がないことを前提としています。 ・実際には、上記以外の新規資産の取得及び保有資産の売却等により変動が生ずる可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸事業収入については、保有物件の賃貸借契約の条件に加え、市場環境、物件の競争力等を勘案して算出しており、2024年10月期に7,278百万円、2025年4月期に7,540百万円を想定しています。 ・「界 川治」の譲渡により、2024年10月期に163百万円の譲渡益を見込んでいます。 ・変動賃料の算出にあたり、2024年6月6日時点で保有している予定の69物件で構成される本投資法人のポートフォリオのうち利益連動型の物件の賃料は、2024年10月期においては2022年12月から2023年11月までの期間の、2025年4月期においては2023年6月から2024年5月までの期間の、各物件の利益を基準利益として変動賃料が算出されます（ただし、「クインテッサホテル大阪心斎橋」、「コンフォートホテル高松」、「the b 浅草」、「ホテルビスタ松山」、「ロードサイド22物件」（注1）を除きます。）。したがって、当該賃料算出期間を含む2024年10月期と2025年4月期のいずれにおいても、本投資法人は、コロナ禍の影響による変動賃料減少の影響を受けることを見込んでいます。 ・その他収入については、T L S 5 特定目的会社クラスD貸付債権の利息収入を当該貸付債権に係る契約の内容に基づき算出しており、2024年10月期に23百万円を想定しています。 ・賃貸事業収入については、賃貸借契約の解除、賃借人による賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。またその他収入についてはT L S 5 特定目的会社クラスD貸付債権の利息の不払いがないことを前提としています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2024年10月期の運用状況及び分配金の予想の修正、並びに2025年4月期の運用状況及び分配金の予想に関して一般に公表するための文書であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、必ず投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されません。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

星野リゾート・リート投資法人

運営区分		投資区分		固定 賃料	変動 賃料	計
				その他 賃料 (注3)	(注3)	
星野 リゾート グループ 運営		星のや		1,030	226	1,257
		リゾナーレ		374	329	704
		界(注2)		644	350	995
		その他	OMO	783	-	783
			その他	125	36	161
星野 リゾート グループ 以外運営		都市 観光	ANAクラウンプラザ3物件(注1)	696	22	718
			the b 5物件(注1)	312	358	671
			グランドプリンスホテル大阪ベイ/ クインテッサホテル大阪心齋橋/ グランドハイアット福岡/ ホテル・アンドルームス大阪本町/ ソルヴィータホテル那覇/ ホテルビスタ松山	492	259	751
			その他	1,000	234	1,234
		合計			5,459	1,818

・賃貸事業収入のうち、投資区分別の賃料については、下記のとおり想定しています。
2024年10月期(第23期) (百万円)

(注1) 2024年6月6日時点で本投資法人が保有している予定の69物件のうち、株式会社グリーンズ(以下「グリーンズ」といいます。)が運営する又は運営を予定しているロードサイド型ホテル22物件を「ロードサイド22物件」、IHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社が運営する3物件を「ANAクラウンプラザ3物件」、株式会社イシン・ホテルズ・グループが運営する5物件を「the b 5物件」といいます。以下同じです。

(注2) 「界」のうち、「界 川治」は2024年5月31日に譲渡予定のため、2024年5月30日までの賃貸事業収入に基づき記載しています。以下同じです。

(注3) 固定賃料その他賃料及び変動賃料には、原則として、本投資法人とテナントの間で締結済みの各物件の賃貸借契約に基づき、当該営業期間に適用される所定の賃料の金額又は計算方法に基づき算出しています。なお、本投資法人は、固定賃料について、各物件の賃貸借契約において、賃貸借開始後一定の期間についてのみ適用される、特定の金額又は期間に応じて段階的に変動する金額の固定賃料を合意することがあり、当該合意がなされている場合には、当該合意された固定賃料を用いて算出しています。また、変動賃料は、各施設の過去の売上高及び利益の実績値をベースに、季節要因その他の変動要素を反映して算出しています。ただし、「ロードサイド22物件」については、グリーンズに対し、2024年5月2日から順次、本物件群を賃借することを決定し、本投資法人とグリーンズは、かかる賃借について、各「ロードサイド22物件」について、2024年2月20日付で停止条件付定期建物賃貸借契約を締結しているため、2024年10月期及び2025年4月期における当該各物件の賃借開始日以降の固定賃料その他賃料及び変動賃料については、当該各賃貸借契約に基づき算出しています。ただし、各物件の賃借は、株式会社SHRロードサイドインの退去が完了すること等を停止条件としているため、停止条件が成就しない場合には、賃借開始日は、当該停止条件が成就した日に変更される他、当該各賃貸借契約においては、賃借開始日から営業開始日までの期間は賃料が生じないものとされており、営業開始日は今後変更される可能性があります。したがって、これらの変更により、当該固定賃料その他賃料及び変動賃料についても、変更される可能性があります。なお、本投資法人と株式会社SHRロードサイドインとの間の「ロードサイド22物件」に関する賃貸借契約の一部につき終了日が延長されているため、グリーンズの賃借開始日は物件により異なることとなっておりますが、2024年11月1日には本物件群の全てにおいて、グリーンズによるホテルの営業が開始される予定です。以下同じです。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2024年10月期の運用状況及び分配金の予想の修正、並びに2025年4月期の運用状況及び分配金の予想に関して一般に公表するための文書であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、必ず投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法(その後の改正を含みます。)に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されません。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

星野リゾート・リート投資法人

2025年4月期（第24期）		（百万円）				
	運営区分	投資区分	固定賃料 その他賃料	変動賃料	計	
営業収益	星野 リゾート グループ 運営	星のや	799	300	1,100	
		リゾナーレ	374	373	747	
		界	641	319	960	
		その他	OMO	1,089	-	1,089
		その他	125	44	169	
	星野 リゾート グループ 以外運営	都 市 観 光	ANAクラウンプラザ3物件	696	83	779
			the b 5物件	312	395	708
			グランドプリンスホテル大阪ベイ/ クインテッサホテル大阪心斎橋/ グランドハイアット福岡/ ホテル・アンドルームス大阪本町/ ソルヴィータホテル那覇/ ホテルビスタ松山	489	321	810
			その他	783	389	1,173
			合計	5,312	2,227	7,540
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業費用のうち、固定資産税、都市計画税及び償却資産税は、2024年10月期に543百万円、2025年4月期に605百万円を想定しています。なお、一般に、取得する資産の固定資産税、都市計画税（該当する資産のみ。以下同じです。）及び償却資産税（該当する資産のみ。以下同じです。）については前所有者と期間按分による計算を行い、取得時に精算しますが、本投資法人では当該精算金相当分は取得原価に算入するため、取得期の費用には計上されません。したがって、2024年6月6日に取得予定の「OM07大阪」については、2025年度の固定資産税、都市計画税及び償却資産税が2025年4月期から費用計上されることを前提としています。なお、当該資産について取得原価に算入する固定資産税、都市計画税及び償却資産税の総額は77百万円と見込んでいます。 ・ 建物の修繕費には、物件ごとに、本投資法人が資産の運用を委託する資産運用会社である株式会社星野リゾート・アセットマネジメントが策定した修繕計画をもとに、必要と想定される額を計上しています。ただし、予想し難い要因により修繕費が緊急に発生する可能性があること、一般的に年度による金額の差異が大きくなること及び定期的に発生する金額ではないこと等から、予想金額と大きく異なる結果となる可能性があります。 ・ 減価償却費以外の賃貸事業費用は、費用の変動要素を勘案して算出しており、2024年10月期に1,285百万円、2025年4月期に1,347百万円を想定しています。 ・ 減価償却費については、取得価格に付随費用等を含めて定額法により算出しており、2024年10月期に1,917百万円、2025年4月期に1,968百万円を想定しています。 					
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2024年10月期に、一時的な費用として、投資口交付費用56百万円を想定しています。 ・ 支払利息その他借入関連費用として、2024年10月期に768百万円、2025年4月期に753百万円を想定しています。 					

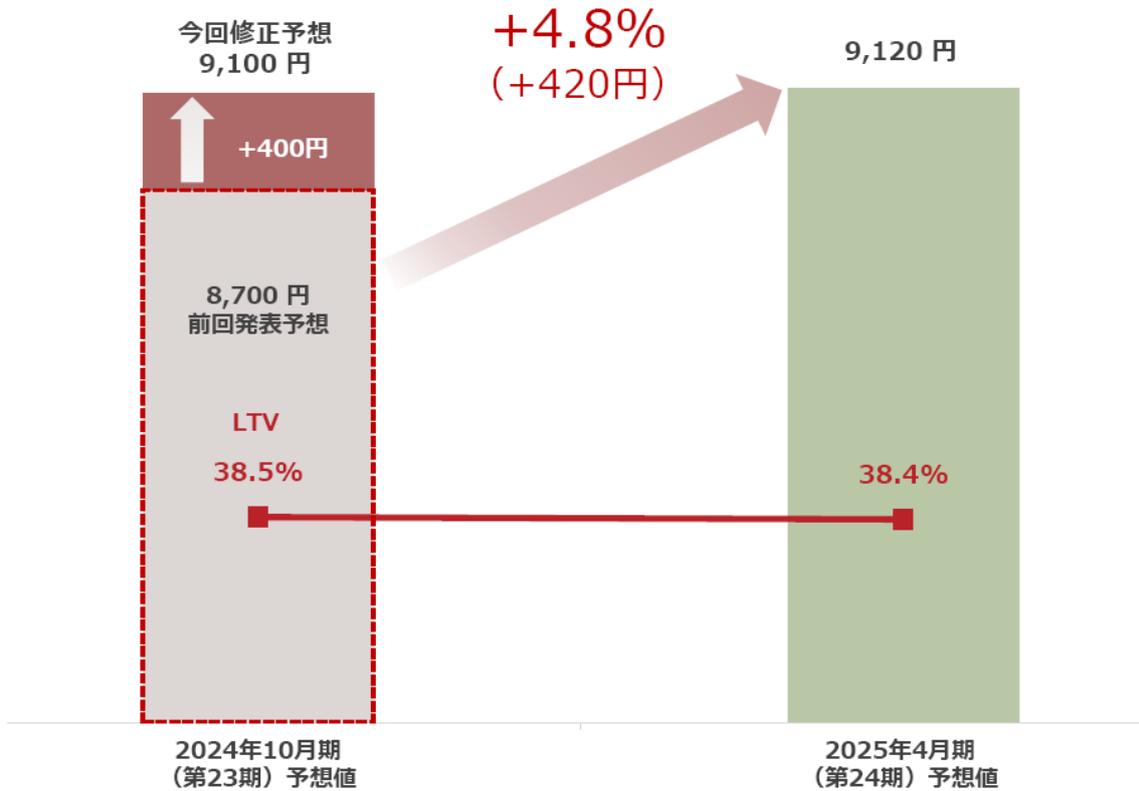
ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2024年10月期の運用状況及び分配金の予想の修正、並びに2025年4月期の運用状況及び分配金の予想に関して一般に公表するための文書であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、必ず投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられ、当該プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されません。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

星野リゾート・リート投資法人

<p>有利子負債</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本日現在の本投資法人の有利子負債（借入金及び投資法人債の合計）の残高である84,268百万円を前提とし、また、以下の異動があることを前提としています。 ・2024年10月期においては、2024年5月に返済期限が到来する借入金950百万円及び2024年10月に返済期限が到来する借入金6,250百万円の借換えを行うこと並びに借入金のうち30百万円を約定により返済すること等を前提としています。 ・2025年4月期においては、2025年3月に返済期限が到来する借入金754百万円及び2025年4月に返済期限が到来する借入金4,578百万円の借換え、並びに2025年2月に償還期限が到来する第1回投資法人債1,500百万円の借換え又は投資法人債の発行による充当、並びに借入金のうち8百万円を約定により返済することを前提としています。 ・2024年10月期末のLTVは38.5%、2025年4月期末のLTVは38.4%と予想しています。本プレスリリースにおいて、LTVの算出にあたっては、次の算式を使用しています。 LTV＝有利子負債残高÷総資産額（見込）×100 ・今回発行する公募による新投資口の発行価額並びに第三者割当による新投資口の発行口数及び発行価額により、LTVは変動する可能性があります。
<p>投資口</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本日現在発行済みである255,558口に加えて、本日開催の役員会で決定した新投資口の発行（35,580口）及び第三者割当による新投資口の発行（上限1,779口）によって新規に発行される予定の投資口数の上限である合計37,359口が全て発行されることを前提としています。 ・上記を除き、2024年10月期末までに新投資口の発行等による投資口数の変動がないことを前提としています。 ・1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）は、上記の新規に発行される予定の新投資口数の37,359口を含む2024年10月期及び2025年4月期の予想期末発行済口数292,917口により算出しています。
<p>1口当たり分配金 （利益超過分配金は含まない）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しています。 ・2024年10月期及び2025年4月期の1口当たり分配金については、内部留保した圧縮積立金の一部を取り崩して分配することを前提としています。なお、圧縮積立金取崩額は、運用状況により変更する可能性があります。 ・運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）は変動する可能性があります。
<p>1口当たり 利益超過分配金</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利益超過の分配（1口当たり利益超過分配金）については、現時点では行う予定はありません。
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、税制、会計基準、有価証券上場規程、一般社団法人投資信託協会の定める規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が施行されないことを前提としています。 ・一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2024年10月期の運用状況及び分配金の予想の修正、並びに2025年4月期の運用状況及び分配金の予想に関して一般に公表するための文書であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、必ず投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されません。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

[別紙2] 本公募増資等の効果～1口当たり分配金の向上～



【注記】

2024年10月期(第23期)予想値の前回発表予想は2023年12月18日付決算短信にて公表した2024年10月期(第23期)の1口当たり分配金の予想値を記載しています。また、2024年10月期(第23期)予想値の今回修正予想及びLTV、並びに2025年4月期(第24期)予想値及びLTVは、本日付で公表した2024年10月期の1口当たり分配金の予想値の今回修正予想及びLTV、並びに2025年4月期(第24期)の1口当たり分配金の予想値及びLTVを記載しています。なお、「本公募増資等」とは、本日開催の本投資法人役員会で決議した新投資口の発行及び第三者割当による新投資口の発行、「OM07大阪」の取得、「界川治」の譲渡、「メザニンローン債権(TLS5特定目的会社クラスD貸付債権)」の償還等をいいます。その他、2025年4月期(第24期)予想値に関する前提条件は、別紙1をご参照ください。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2024年10月期の運用状況及び分配金の予想の修正、並びに2025年4月期の運用状況及び分配金の予想に関して一般に公表するための文書であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、必ず投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法(その後の改正を含みます。)に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられ、当該プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されません。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。